

## 羽村市国土強靱化地域計画（案）に関する意見公募手続きの結果について

### 1 案 件

羽村市国土強靱化地域計画（案）

### 2 募集期間

令和4年1月17日（月）から令和4年2月15日（火）まで

### 3 担当課

市民生活部 防災安全課

### 4 受け付けた意見数

提出人数 1人

提出件数 1件

### 5 受け付けた意見と市の考え方

別紙のとおり

## 羽村市国土強靱化地域計画（案）の意見公募手続の結果について

羽村市国土強靱化地域計画（案）の意見公募を令和4年1月17日から2月15日まで実施し、1名の方から1件の意見がありました。受け付けた意見と市の考え方をお知らせします。

受け付けた意見	市の考え方
<p>本計画では市内の指定避難所または一時集合場所、災害拠点等の公共施設の修繕、耐震補強、維持管理などを強靱化計画の案としていますが本来、建築物というものは耐震基準が変更されたり、躯体、外部、内部なども経年により老朽化するものなので、上記の案は強靱化というよりは建築物を維持する為には当然必要な範囲の管理や修繕であり、通常の維持管理の域を脱していないかと思えます。</p> <p>そこで維持管理ではなく本来の強靱化の意味から考え、市内の防災拠点、指定避難所、などの公共施設に災害に強い自立性のエネルギーを利用した設備への変更を推進してはいかかかと思えます。</p> <p>大災害時には支援が来るまで72時間以上かかると想定されていますが、その間に電気の使用、暖房、給湯、炊き出しが可能になる災害用バルクシステム(5/10補助金有り)やバルクシステムと連携できる発電機(太陽光発電システムのように陽光に左右されず、高額な蓄電池も不必要)などの自立性の設備を導入することにより、更なる避難所の強靱化と避難した市民の安全がより確保できると思えます。</p> <p>避難所や防災拠点は雨風が凌げて眠れるスペースが確保できれば良い場所ではありません。災害時にも人が最低限生活する為に必要な機能が使用可能な状態で初めて強靱化となるのではないのでしょうか？言わば避難所や災害拠点の設備面でのBCPです。</p> <p>既に全国の公共施設(小中学校、消防団詰所、自治会館などの避難所)や道の駅、病院などの災害時に主要な役目を担う施設には災害用バルクシステムの導入事例がたくさんあります。</p> <p>防災に力を入れている羽村市においても、ぜひご検討をされてはいかかかと思えます。</p>	<p>本計画では、災害発生時の燃料等の補給として、「供給会社からの電気等の供給が停止する状況に至っても、安全で自給自足できる再生可能エネルギーを活用できるよう機器の普及促進を図る必要がある。」として、「災害に備えた再生可能エネルギーの活用」(P.17 中段ほか記載)を目指しています。</p> <p>一方、災害用バルクシステムの導入については、経済産業省が補助対象事業として普及促進を図っており、補助採択にあたっては、本計画に基づく取組みがある場合を優先採択することとしています。</p> <p>また、ご意見にあるように、公共施設においても多くの導入事例があり、羽村市としましても、施設改修などと合わせて、こうした取組みを検討し進めていく必要があると考えています。</p> <p>このことから、本計画の別表2、(P.27 下段記載)「5-施策1-方向性4-3 避難所施設(小中学校)の維持管理及び設備の充実」の事務事業として、「避難所等への石油ガス災害バルク(石油やガスの大量貯槽・安全供給設備)等の導入検討」を追加して記載することといたします。</p>

受付けた意見を考慮した結果（別表2）

第六次羽村市長期総合計画・基本計画			施策推進方針 (別表1より抽出)	強靱化のための事務事業	国庫交付金・補助金 の対象メニュー (対象事業)	担当課
施策分野 (未来を築く5つのコンセプト)	施策の方向性					
5. 暮らしを守る (防災・防犯・交通安全・感染症対策の分野)	5-施策1-方向性3-1	災害に備え、消防団や自主防災組織などの活動が適切に行えるよう、体制の強化や、装備品の充実などに取り組みます。	家庭内での防災備品の充実	家具転倒防止器具などの防災備品や東京備蓄ナビ等を活用した備蓄品に関する啓発活動		防災安全課
			消防団活動の活性化	消防団活動への支援		防災安全課
			自主防災組織の育成と強化	自主防災組織への支援		防災安全課
	5-施策1-方向性3-2	災害時の被害の拡大を防ぎ、緊急車両が安全に通行できるよう、都市計画道路の整備や公共施設の耐震化、道路の無電柱化などに取り組みます。	公共建築物の耐震化の促進	公共建築物の耐震化対策 (耐震化未確認建築物の耐震診断・耐震化工事)	住環境整備事業 <住宅・建築物安全ストック形成事業>	建築課
			住宅等の耐震化の促進	木造住宅耐震診断・耐震化工事助成事業	住環境整備事業 <住宅・建築物安全ストック形成事業>	都市計画課
				特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	地域防災拠点建築物整備 緊急促進事業	都市計画課
				避難路沿道ブロック塀耐震化促進啓発事業	住環境整備事業 <住宅・建築物安全ストック形成事業>	建築課
				環境配慮事業助成制度による生垣の設置促進		環境保全課
			建築物等の不燃化の促進	地域地区等の指定事務		都市計画課
			無電柱化の推進	幹線道路の無電柱化事業	無電柱化推進計画事業	土木課
	5-施策1-方向性3-3	災害時に正しい情報を迅速に発信できる体制を整えとともに、避難状況を確認できる仕組みづくりに取り組みます。	防災情報・災害情報の周知	洪水ハザードマップの活用		防災安全課
				土砂災害ハザードマップの活用		防災安全課
			計画的な防災活動	風水害対応マニュアル、風水害タイムラインの運用		防災安全課
			災害時における帰宅困難者対策の促進	帰宅困難者の受入体制確保		防災安全課
				帰宅困難者への情報提供		防災安全課
				企業や事業所等への帰宅困難対策の協力依頼		防災安全課
			災害時における情報通信網の充実	情報通信網の耐災害性に向けた検討		防災安全課
	災害ダイヤル・伝言ダイヤル等の利用方法周知			防災安全課		
	5-施策1-方向性3-4	台風や大雨などによる多摩川の氾濫や内水氾濫、土砂災害、道路の冠水などへの対策に、関係機関等と連携して取り組みます。	河川改修の促進	国や都と連携した多摩川の水害対策		土木課
			急傾斜地等の安全対策の推進	急傾斜地等維持管理・改修事業	急傾斜地崩壊対策事業	土木課
			浸水対策の促進	浸水対策備品（排水ポンプ等）の整備		上下水道設備課
	5-施策1-方向性4-1	災害時に配慮が必要な人などが、安全に福祉避難所などへ避難できるよう取り組みます。	避難行動要支援者への支援体制の強化	避難行動要支援者制度事業		防災安全課
			福祉避難所の確保	福祉避難所の確保・拡充		防災安全課
	5-施策1-方向性4-2	市内の企業等と連携し、市民や市内で働く人が、円滑に避難できる体制の整備に取り組みます。	災害時における帰宅困難者対策の促進	帰宅困難者への受入体制確保		防災安全課
				帰宅困難者への情報提供		防災安全課
				事業所等への帰宅困難対策の協力依頼		防災安全課
	5-施策1-方向性4-3	安心して避難生活を送ることができるよう、避難所の感染症対策や年齢・性別などに配慮した運営体制の構築・運営の支援、バリアフリー化に取り組むとともに、福祉避難所の充実などに取り組みます。	避難所施設（小中学校）の維持管理及び設備の充実	学校施設改修工事（トイレ改修工事、防水・外壁工事等）	学校施設環境改善交付金	建築課 生涯学習総務課
避難所等への石油ガス災害バルク（石油やガスの大量貯槽・安全供給設備）等の導入検討				災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	建築課 防災安全課	
5-施策1-方向性4-4	災害時における必要な物資の事前確保に取り組みます。	災害に備えた食料等の備蓄の充実と供給体制の整備	計画的な備蓄食料等の購入		防災安全課	
5-施策2-方向性3-1	市民や町内会・自治会、地域の関係団体などと連携し、地域の見守りやパトロール活動の充実、犯罪被害防止対策の充実などに取り組みます。	災害時の治安維持	地域での見守り・パトロール活動		防災安全課	